

明日への基礎固めと飛躍に向けて

三月市議会定例会初日の六日、斎藤市長は六十二年度の施政方針説明を行いました。この中で市長は、新年度を明日への基礎固めと飛躍の年と期し、市庁舎や石油資料館(仮称)の建設といった基幹継続事業を最重

点に着実な市勢発展を図ることや、市民の相互理解に基づく計画的な諸施策の展開などを明らかにしました。以下、施政の方針の全文を掲載しますが、予算のくわい内容などは、次号以下の広報でお知らせします。

昭和六十二年度市長施政方針

昭和六十二年新津市議会三月定例会の開会に当たり、新年度における施政の方針と所信の一端を申し述べ、議員各位、市民各位のご理解とご協力をお願いするものであります。

本年は、多様化、個性化を求める



本会議で施政方針説明を行う斎藤市長

市民ニーズに応え、それぞれの特色を生かした、効率的な施策の展開に努力する地方行政にとって「地方自治法施行四十周年」を迎えたところですが、この節目を通じ、いくつかの課題を展望し得るものであります。国の深刻な財政事情を背景とした「地方財政環境」あるいはまた「統一地方選挙」の意義ある実施年を迎えることなどがそれでありました。

「ご承知のように、この数年、国の財政環境は改革推進のもとでその対応力の回復に迫られ、特に歳出の面においては、徹底した見直し・合理化に取り組み方針で、その規模を抑制しつつ限られた財源の中での質的充実を求めながら推移しているのがあります。しかし、厳しい国庫財政を反映してか、国庫の財政負担が地方財政に転嫁するという方策がとられてきたことで、地方財政の借金体質への傾斜は加速し、昭和六十二年度もまたこうした極めて深刻な事情

のもとで地方自治体は運営されることとなったのであります。三割自治とまでいわれる地方財政は、現行制度において市税などの自主財源だけでは賄いきれない仕組みにあるだけに、本来の地方自治の自律性に立ち返り、より実践的な市民要請に応えられるよう諸般の行政環境の打開を切望するものであります。

早いもので、統一地方選挙は、昭和六十二年の第一回の実施から本年で十一回目を数えます。この制度は、民主主義の象徴として首長公選制の導入をもつて戦後の地方自治制度の柱の一つとされたもので、近年では、各地で実施される選挙において投票率の低下がおしなべて憂慮されているところでもあります。このことは、すでに四十年の歳月が制度を風化させつつあるのか、住民の自治意識自体を問う声も聞かれるところであり、選挙そのものは住民自治の最重要手段に変わらぬわけであり、目前に迫った本統一地方選挙においては、この意義を通して地方

自治を育てる権利行使と関心喚起を積極的に醸成してまいりたい所存であります。

一方、財政改革と並ぶ行政改革も、従来の制度や施策を漫然と踏襲するのではなく、時代の要請に沿う自治行政本来の活動として取り組まなければならない課題であります。そこで新年度におきましては、これまでの調査・報告を踏まえ、事務事業、定数管理、審議会のあり方など、市民サービスに低下を来さぬよう留意しながら効率的な行政運営に資するべく順次改善を図っていくことと致しました。

また、「東京集中か、地方分散か」と論議をよんでいる四全総についても、無関心ではられません。地方にはそれなりの魅力・個性があり、地方の振興は豊かな国づくりを意味するものであります。従って、大都市圏への開発方向から多極分散型国土への地方振興を位置づける四全総の決定は、地方行政への基本政策となるだけに気になるところであり、このように、地方自治という側面からはさまざまな問題を提起し得るわけであり、この機会に身近な問題を取り上げ、行政運営の糧としていくことが、折角の意義を深めていく上で大切なことかと思うのであり

ます。

ところで、我が国経済の動向であります。ご承知のとおり、急激な為替レートの変動から、つい先般、「G7」において各国間の政策協調を強め、現行の為替水準で安定させる合意がなされたところであります。

しかしながら、急速な円高の進展により製造業を中心として企業の業績判断に停滞感が広がり、雇用面にも影響が及ぶなど、ことさらに不安と危機感を持たざるを得ない情勢で推移しているものであります。しかも、政府は昨年来のドル高修正を背景に、内需主導経済を期待してはおりますが、この過程で生じた鉱工業生産、雇用、地域経済へ与える影響が厳しさを増し、国の財政は依然として大幅な不均衡の状態となっているのであります。

このような局面の中で、「昭和六十二年の経済運営の基本的態度」が発表されたところであります。それにより、①内需を中心とした景気の持続的拡大を図り、雇用の安定及び地域経済の活性化を図る一方、②自由貿易体制の維持・強化に努め、調和ある対外経済関係の形成と世界経済の活性化に貢献、③行財政改革を推進し、④物価の安定、さらには、⑤経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図っていくこととしてあります。経済見通しでは、名目成長率は対前年度比〇・二％増の四・六％、実質成長率〇・五％増の三・五％と見込み、前述した景気停滞からの脱出を図ることとしておりますが、「G7」における貿易不均

衡を背景とした不満や現在の緊縮財政路線など問題は山積しており、ともすれば輸出に傾注しがちであった優れた技術力、経済力を国内に向けたいとしている政府の今後の政策運営に期待するものであります。

一方、こうした諸情勢を踏まえた昭和六十二年の国の一般会計予算案は、歳出に対する税収割合が依然として低く、経常的支出でさえ公債発行によって賄われており、しかも公債残高の累増に伴う利払費の急増や税の自然増収に見合う地方交付税の増加、及び特別公債の着実な減額を行わなければならないことを考慮するときに、一般歳出に充て得る財源は限られたものとなっているのであります。

これらの経済・財政状況の中で、地方の行政運営のガイドラインとされている地方財政計画は、歳出面では経費全般について徹底した節減合理化を図っておりますが、そうした抑制策調の中で内需振興の要請に応えるため、地方単独事業費を積極的に計上しているのが特色といえるのであります。中でも、①税制の抜本改革に際して、地方税財源の確保策を講じ、②国庫負担率の引き下げなどによる財源不足額(二兆三千七百五十八億円)を、各種の補てん措置により穴埋めすることとしていくことであります。このうち、補助負担率引下げによる財源不足見込額は、地方たばこ消費税の特例税率の継続による一千二百億円、地方交付税総額の特例措置による三千八百二十八億円、建設地方債の増

発による一兆八千七百三十億円等が補てんすることとしており、以上の措置から歳入歳出規模は前年度対比二・九％増となり、伸び率において昭和五十四年度以来八年振りに国の予算案を上回ることとなったのであります。

しかしながら、歳出の構成割合をみると、給与関係経費と公債費が全体の四一・四％を占めており、依然として財政の硬直化が進んでいることを示すものであります。このため、各地方公共団体に対しては財政の健全化に向けて格段の努力と注意を喚起しており、経年の地方債残高や交付税特別会計への借入金残高などを抱え、国の実質的な借金政策の後遺症によって、地方財政の前途はますます厳しさを増すことが懸念されるのであります。このことは、特に昭和五十四年度以降引き続く大幅な収支不均衡等によるもので、最近十年間に地方財政規模が二・一倍になつて

いるのに対し、借入金残高は実に三・二倍にもふくれ上がっているのであります。また、借入金の状況は、各地方団体レベルでみると、公債費負担率が二〇％を超える団体が全地方団体のおよそ三分の一(五十九年度末で千三百三十三団体)にも達しており、さらに深刻の度を増しているのであります。現に、新潟県の昭和六十二年年度予算規模においては、対前年度比三・一％増と地方財政計画の伸び率二・九％をわずかに上回っているものの、県内二十市の場合、特殊事情にある本市等を除いては軒並み二・四％台と低い伸び率にとどまり、しかも、

立地企業の業績不振をまともに受けているいくつかの市では、前年度まで伸びていた推移から一気にマイナス予算に落ち込み、厳しいやりくり予算に苦慮している現況にあります。このいずれもが財源不足を補うため、財政調整基金の取りくずしや市債の増額など均衡を保ちつつも、財政の貯金を減らす一方で借金を増やすこととなり、本市もそれ以上に厳しい環境となりました。従って、文教・福祉を中心とした公共事業にかかる補助・負担率の引下げと地方への負担軽減により、財政運営の借金体質への傾斜はさけられないものと懸念するものであります。

さて、このような厳しい経済環境と財政事情のもと、本市の昭和六十二年における施政の基本方針であります。当然のことながらこうしたことを考慮しつつ、明日への基礎固めと飛躍を期し、特に、基幹継続事業を最重点として着実な市勢の発展を図ることと致します。基幹継続事業に資するもので、すでに各位のご協力をお願いして進捗中の市庁舎の建設、石油資料館(仮称)の建設という大型事業であり、いずれも昭和六十三年度の開庁・オープンを予定しております関係上、新年度においてその事業費の大半が集中することとなり、あわせて事業を推進することとしたものであります。また、引き続き「石油の里」の地域づくり計画においては、広域観光拠点とする施設整備をこれら「まちづくり特別対策事業」と連動させ、新たに県単独補助事業「魅力ある観

お買物、ご用命は市内で

矯正・小児・歯科一般
奥田歯科医院

本町2丁目3-1(市役所ナリ)
TEL 22-0064

あなたの安心を企画する

(有)樋口保険企画

35才(男・女)
保険料月2,650円
入院日額5,000円(730日)
病欠8日以上、ケガ5日以上
手術5万円・10万円・20万円
死亡50万円

新津市金沢町3丁目
☎22-6774

自己負担額が増大するいま、確かな備えを/
(新) 病欠・ケガ入院保険(ほとんどの病欠・ケガ保障)

お買物、ご用命は市内で

第2回、お菓子の頒布会々員募集中です!!
Pâtisserie de Saison (四季の菓子)

会費 ¥12,000 (ご契約時払い又は4回分割払い)
有効期限 一回ご契約日より1ヶ月と定めさせていただきます。
頒布回数 一年四回 (お電話にて配達日決定)
恒例コーヒーサービスデー、4月は3・4・5日 コーヒー豆全商品100g---280円です

にいつ **式サカヤ** 新津市本町2 ☎22-0112

